

コロナ禍における財政の悪化と台湾問題における経済の崩壊の可能性への提案

黒田インターナショナル

黒田 毅

これらは西洋諸国が、地理的なアドバンテージを財政の健全性と共に有することを憂慮されたい。彼らが有する先端産業と技術システムは新たな未来を模索しているのである。

上記表題における現実には現実で有り、企業経営とりわけ日本国においては大きな関心を求められる。他方においては上記現実も存在するのである。

その為企業防衛は、資本投資の分散や、安全な地域への事業移動など、また企業の大連携を世界市場において模索すること、世界のトップ開発機関や大学との連携における世界の先端技術基準の明確な理解と認識など、現状においては、正しい選択として提案したい。

資本の多様な運用環境など、現状の為替変動が将来における財政破綻なども視野に、明確な企業のリーダーにおけるリーダーシップを要求されることは真実であると考えます。

企業活動においては、停止することがないため、世界における経済活動に対して、全ての比較において同等な自己は最低条件である。

これらは明確な企業理解と基準の転換を早急に求められるのである。

世界は明らかにピータドラッカー氏のネクストソサエティを視野に、その変化を現実としているのである。その為自己のコアコンピタンスをそれら基準における技術システムの開発において要求されるのである。

例えば中小企業における独自技術の活用は、資本投資における可能性を新たに提案できるのである。

これらは、市場変化は明らかに存在し、産業革命的な現実とともに、企業が世界市場における自己構築への正しい計画性と、明確な企業ビジョンを要求されるはずである。

明らかに現状の経済環境は未来という現実を視野にしているのである。これは企業活動がその創造を有する為で有り、企業が明確に未来への参加を宣言することは、自社が技術とシステムにおいて優位性と独自性を有することを求められるのである。